

費用負担区分表

甲： 那珂川市

乙： 指定管理者

区分	項 目	内 容	実施区分		実施区分の考え方
			甲	乙	
建 物	・ 改築又は大規模修繕 ・ 資本的支出 ・ 見積額 30 万円以上の修繕	・ 躯体 ・ 基礎軸組 ・ 鉄骨部分 ・ 小屋組み等 取替	○		・ 建築基準法施行令第 1 条に規定する「構造耐力上主要な部分」については、所有者である甲が管理すべきものであるため、必要に応じて甲が行う。
	・ 小破修繕			○	・ 本来の効用持続年数を維持するための業務として乙が実施する。
構築物	・ 新設等	・ 新設 ・ 増築 ・ 改築 ・ 移設 ・ 改造		○	・ 基本的に構築物の新設、増築、改築、移設、改造は認めない。ただし、甲の承認を受けた場合は、乙の負担において実施することができる。
機械装置	・ 新設等			○	・ 構築物の新設等と同様とする。
	・ 資本的支出 ・ 見積り額 30 万円以上の修繕		○		
	・ 小破修繕			○	・ 本来の効用持続年数を維持するための業務として乙が実施する。
工具器具備品	・ 購入			○	・ 施設の管理運営上必要なものの購入であるため、委託料の範囲内で乙が実施する。なお、所有権は協議の上決定する。
	・ 修繕			○	・ 本来の効用持続年数を維持するための業務として乙が実施する。
上記以外の建物、構築物、機械装置、工具器具備品の改築・改造等		模様替え等		○	・ 乙が、サービスの向上や効率的な管理運営のために行うもので、改築等した部分についての権利を将来にわたって主張しないことを条件とする。
基本的考え方 1. 原則として、本来の効用持続年数を維持するために必要な限度の維持補修（小破修繕 見積額 1 件あたり 30 万円未満のもの）は、施設の管理に付随するものであるため、乙が実施し、それ以外は甲が実施する。 2. 乙は、建物の改築又は修繕、構築物の新築又は修繕等、機械装置の新設又は修繕等に当たっては、原則としてあらかじめ甲と協議し、承認を受けなければならない。					